

KYOSAN

CORPORATE REPORT 2021 | コーポレートレポート |

株式会社 京三製作所

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念 「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

- 京三グループの永続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン めざす企業像
「信頼度ナンバーワンKYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動基本規程

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の永続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

コーポレートプロフィール	1	成長戦略	13	経営体制	23	CSR(環境・社会活動)	33
1 KYOSAN VISION		13 トップメッセージ		23 役員一覧		33 品質向上・環境負荷低減への取り組み	
3 KYOSANのあゆみ		事業概要	17	27 コーポレート・ガバナンス		36 資材調達	
5 暮らしの中のKYOSAN		17 KYOSANの事業領域		31 リスクマネジメント		37 人財の活用・育成への取り組み	
7 世界に広がるKYOSANブランド		19 信号システム事業		32 株主・投資家との対話		39 社会貢献への取り組み	
9 SDGsへの取り組み		21 パワーエレクトロニクス事業					

データセクション	40
41 財務ハイライト	
42 非財務ハイライト	
43 財務データ・非財務データ	
45 会社概要	
46 株式情報	
47 事業所・グループ企業	

報告対象範囲
原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

報告対象期間
2021年3月期(2020年4月～2021年3月)を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

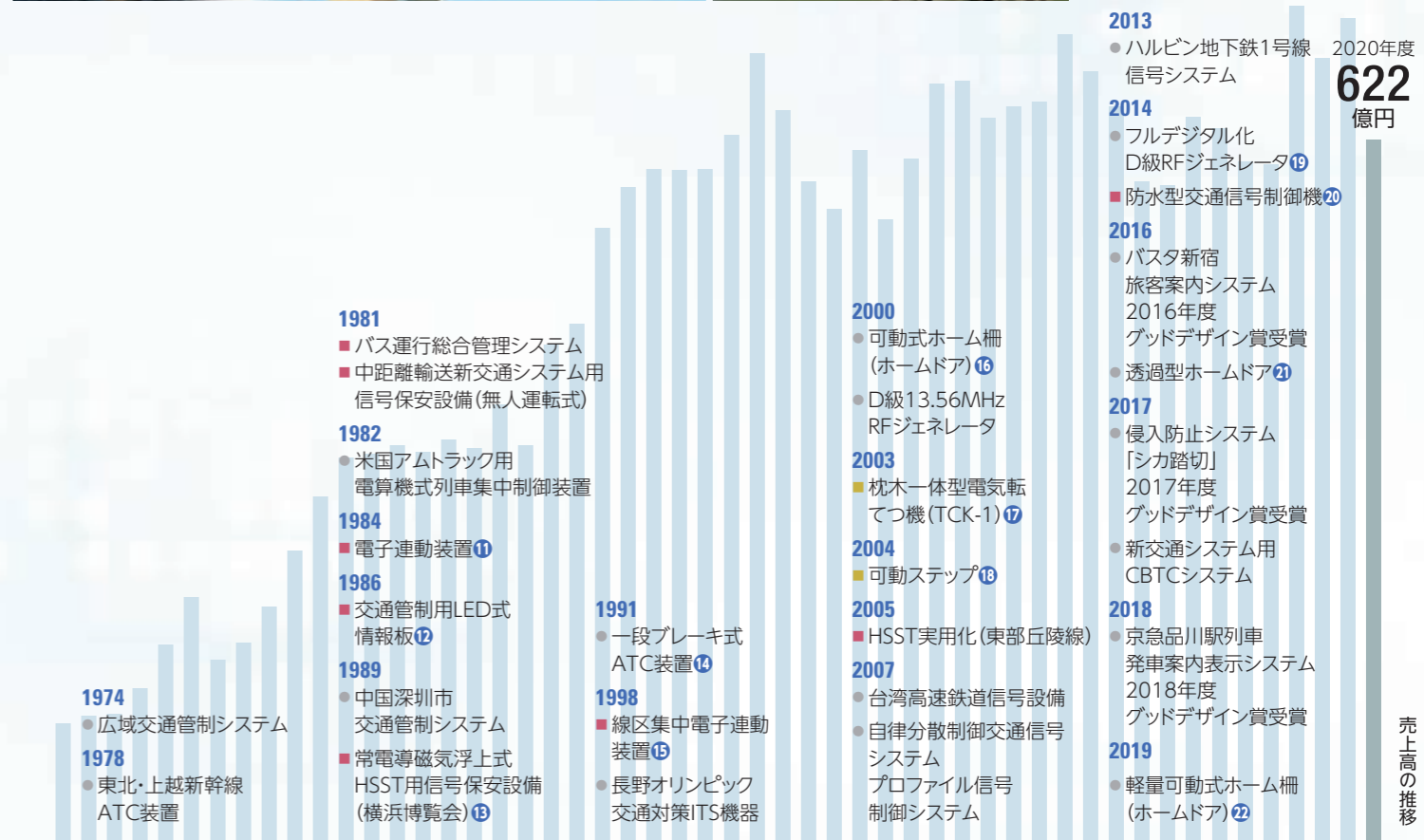


100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は1917年(大正6年)9月3日、東京神田淡路町に東京電機工業株式会社として創立されました。現在の「京三製作所」という社名は、当社の前身の一つである京三商会在東京・京橋三十間堀に初めて事務所を開いた時に、京橋の「京」と三十間堀の「三」から名付けられました。以来、京三製作所ではさまざまな製品を開発、製造していますが、その中には国産初、世界初と称されるものが数多くあります。京三製作所は創業以来、優れた技術と確かな対応力で、社会の根幹に寄与する分野で信頼と実績を築いてまいりました。これからも多様化するニーズに対応したソリューションを提供し、世界の人々の「安全と快適」に寄与してまいります。

■ 世界初
■ 国産初
■ 製品

- 1920**
■ 継電器①
- 1921**
● インピーダンスボンド
- 1923**
■ 電気機連動機②
■ 自動閉そく信号装置
- 1925**
● 電気転てつ機
■ 踏切警報機
- 1926**
■ 電気連動機
- 1931**
● 小型自動車(京三号)③
■ 亜酸化銅整流器④
- 1932**
● 交通信号機⑤
■ 打子式ATS装置
- 1933**
■ 継電連動装置
- 1936**
■ CTC装置⑥
- 1937**
■ カーリターダ(国鉄新鶴見操車場)
- 1950**
● セレン整流器
- 1958**
■ シリコン整流器⑦
- 1963**
● 東海道新幹線ATC装置⑧
- 1964**
■ 自動感応系統式交通信号機⑨
- 1969**
● 列車総合運行管理装置(TTC)⑩



沿革

- 1917** 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京市神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具などの製作販売を開始
- 1926** 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928** 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合
- 1949** 当社株式を東京証券取引所に上場

- 1993** 資本金を62億7,030万円とする
- 1995** 半導体機器事業部(現/パワーエレクトロニクス事業部)ISO9001認証取得
- 1996** 信号事業部、交通システム事業部(現交通機器事業部)ISO9001認証取得
- 2002** ISO14001認証取得



KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせ、案内表示と音声放送を組み合わせて、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインアップを用意しています。



プラットフォーム

可動式ホーム柵

可動式ホーム柵は、プラットフォームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットフォームから軌道への転落事故を防止しプラットフォーム上の安全性を向上させる装置です。



踏切

踏切保安設備

線路と道路が交差する踏切での衝突事故を防ぐために、高い安全性と信頼性を備えた踏切しや断機、障害物検知装置、警報器などの踏切保安設備を提供しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線を確認に防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保障するものです。信号機と転つ機などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

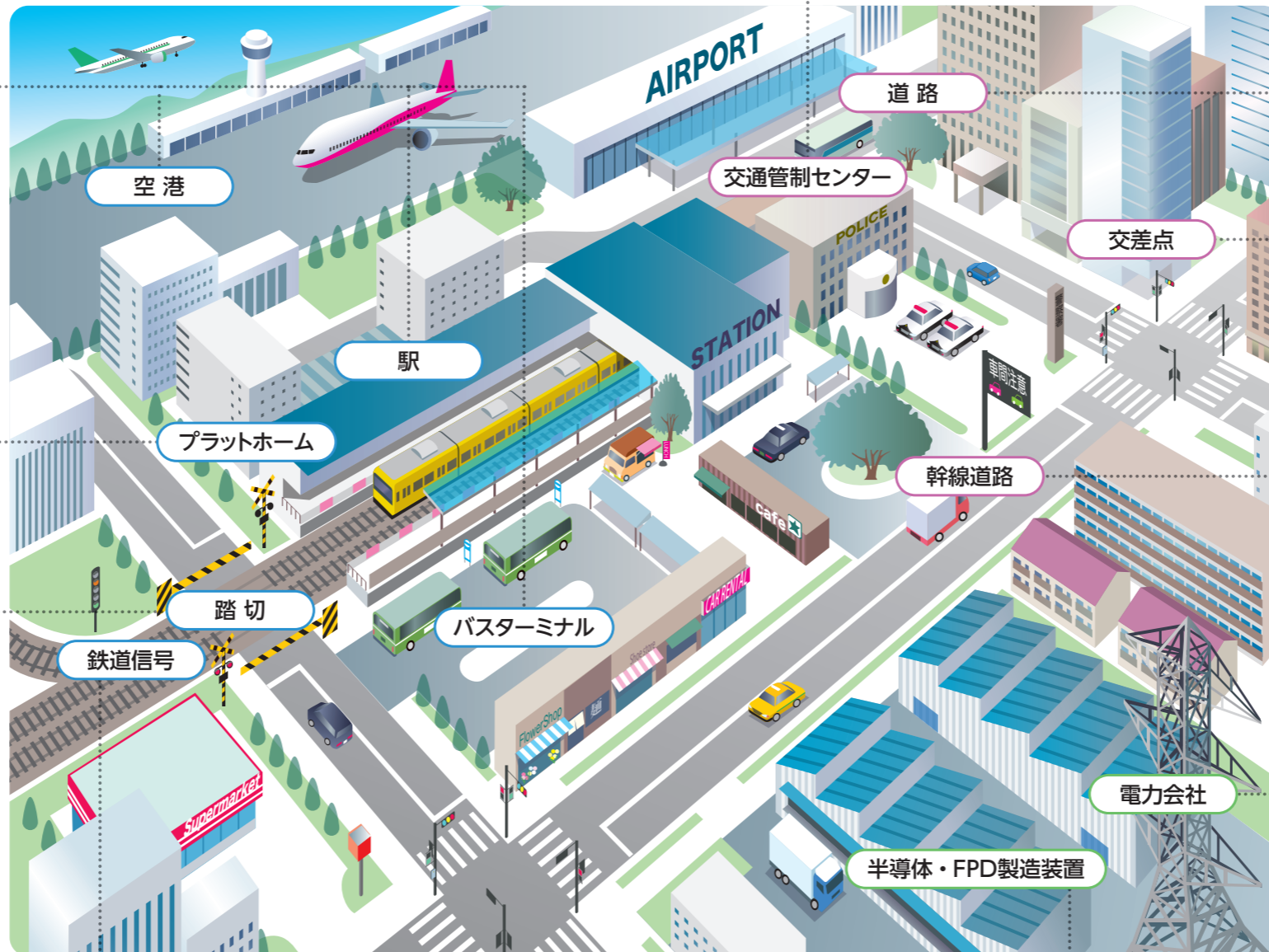
線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



交通管制センター

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、ドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は交通制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板

時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用してマルチカラーと省エネを実現しています。



電力会社

電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。



世界中でKYOSANの製品が絶え間なく活躍しています

鉄道信号システム ポーランド

現地法人の事務所を開設

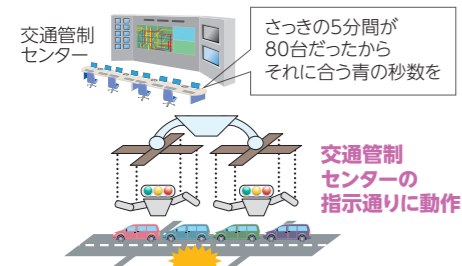
ポーランドのワルシャワ市に当社の子会社であるKyosan Europe Sp. z o.o.の事務所を開設いたしました。鉄道システムへの投資が期待される同国において、鉄道用製品の市場調査と顧客開拓を進めてまいります。

交通管理システム ロシア

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

NEDOと株式会社野村総合研究所と共同で、当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムを用いたロシアでのスマート信号システムの普及を目指してまいりました。その結果、2021年2月に8都市からスマート信号システムの導入に関心があるとの表明がありました。今後は8都市をはじめとするロシア国内においてスマート信号システムの普及を進めるとともに、CIS諸国への展開も目指してまいります。

従来の信号制御



突発的な需要変動に対応できない!

自律分散信号制御



何秒後に何台くるか予測可能!

電力変換システム

半導体・FPD製造装置

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカなどで最先端技術や生産効率を支えています。



鉄道信号システム 台湾

台湾鐵路管理局 3駅電子連動装置

台湾鐵路管理局の台東線南平～萬榮間の複線化に伴う南平駅・鳳林駅・萬榮駅3駅の電子連動装置更新が進められています。

台湾東部は地形が険しいため、単線区間がまだ高い割合を占めていますが、この状況を改善すべく東部路線を複線化する動きが始まっています。

本案件は、当社としては台湾東部における初の案件受注であり、台湾としては初めてとなる既設の連動装置を更新する案件でもあります。

今後、2回の切替が予定されていますので、円滑な切替に向けた取り組みを進めてまいります。

鉄道信号システム インド


貨物専用鉄道東回廊 信号・通信・電化設備工事

インド建設大手 Larsen & Toubro Limited と共同事業体(コンソーシアム)を組成し、インド・貨物専用鉄道東回廊の信号・通信・電化設備工事3区間、合計447kmの信号・通信・電化パッケージを受注しました。当社は信号設備として、信号機や転てつ機を制御する電子連動装置、列車位置を中央司令室でモニターする列車運行監視装置、線路上での列車位置を検知するデジタル式車軸検知装置などを担当いたします。

- 鉄道信号システム
- 交通管理システム
- 電力変換システム

京三グループにおけるSDGsへの取り組み

京三グループは「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに、先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献することを企業理念としています。この理念のもと京三グループはSDGsと目標を共にし、培った技術をさらに発展させ世界中の交通・ライフラインや生産設備に広げることにより、持続可能な社会に貢献してまいります。



持続可能な開発目標

SDGsは今や世界の共通言語とも言われ、世界中の政府・企業・団体・個人などに広がっています。現在、世界的脅威となっている新型コロナウイルス感染症の拡大への対策にもSDGsの視点で取り組みを提起する自治体もあり、SDGsは今後より一層重要性を増していくものと考えられます。

当社のSDGs最優先課題	当社が解決する社会的課題	課題解決に向けた取り組み	課題解決のための製品・施策など
事業による社会的課題の解決	 <p>鉄道における安心・安全・安定輸送の提供 すべての人々に優しい製品づくり 渋滞緩和や環境負荷の低減 海外におけるインフラ整備の充実</p>	<p>信号システム事業</p> <p>鉄道信号システム</p> <p>最大の強みである技術力を進化させ続け、世界の鉄道事業者のニーズに応じた製品を柔軟に供給することにより、世界中の人々が安全・安心に利用できる鉄道の未来に貢献してまいります。</p> <p>交通管理システム</p> <p>当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムと最先端技術を融合させ、人や地球環境に優しい交通社会を築いてまいります。</p>	<p>【現在の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> CBTCや自動運転技術など、設備の簡素化や運行の効率化を目指す新技術による信号設備の提供 ホーム安全設備の導入を促進するための、機器・工事含めたトータルでコストダウンを実現したホームドアの提供 鉄道信号設備の保守の負担を軽減するため、データの自動解析と故障予兆を検知する製品の開発 国内はもちろん、海外における信号設備の提供による高速・大量輸送への貢献 台湾やインドなど、海外関係会社への技術移転・現地生産などによる、地域に根差したインフラ整備への貢献 ホーム安全設備導入によるワンマン運転導入の促進 <p>【将来に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI・5G・GNSSなどを利用した次世代列車制御システムを開発し、自動化・省エネルギー・ハードウェアの最小化を実現 各鉄道事業者の保守関連情報をクラウドで一元管理し、検査・交換・解析などのサービスを提供 画像認識・センサーとAIによるGoA4（鉄道の自動運転の規格のうち最高レベル）の自動運転システムを開発 駅・列車・沿線の情報を収集し、列車運転間隔と速度を最適化する運行管理システムの開発 <p>【現在および将来に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を取り入れ当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムのさらなる高度化による海外でのインフラ整備への貢献 技術移転・現地生産などによる、現地に根差したインフラ整備への貢献 災害時の停電における交通事故軽減（交通信号機用電源付加装置）、水害による故障予防（防水型交通信号制御機）・危険予知（路面冠水警報表示システム）など、自然災害への適応力強化を目的とした製品の展開
	<p>世界中の社会インフラの整備</p>	<p>パワーエレクトロニクス事業</p> <p>市場ニーズに沿った高効率製品を開発し、グローバル展開を強化することにより、世界中の「生産設備の高効率・安定稼働と省電力化」に貢献してまいります。</p>	<p>【現在および将来に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高信頼かつ省電力で、生産設備の高効率・安定稼働に貢献する電源の開発 リチウム電池を使用した高負荷に対応可能でコンパクトな製品の開発 グローバルパートナーシップの強化
	<p>新たな価値の創造による社会の持続的成長</p>	<p>R&D (Research & Development) センター</p> <p>外部との共創を志向するオープンイノベーション拠点として、社会価値の創造に資する研究開発を行ってまいります。</p>	<p>【現在および将来に向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛星通信や携帯無線電話などのIoT技術を活用し、シームレスな人の移動が可能となるモビリティシステムの構築 研究テーマを選定し、外部を含めた研究員を招聘し、持続可能な開発を促進するための知識ならびに技能習得環境の提供
<p>社会貢献活動による社会的課題の解決</p>	<p>人々の健康な生活 子どもへの高度な技術・職業教育、スポーツを通じた教育など質の高い教育</p>	<p>当社の拠点である横浜をメインに、官公庁、学校、企業などと連携し、教育やスポーツなどにより社会的課題の解決に寄与してまいります。</p>	<p>【現在の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務め、「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などの技術・職業教育への協力 水源エコプロジェクト W-eco-p(ウィコップ)への参加 Kyosan India Private Limitedによる、慈善団体アグシャパトラ財団、首相直轄のコロナ対策基金へあわせて約250万ルピーを寄付
<p>持続可能な経営基盤</p>	<p>安心かつ、やりがいのある職場づくり ダイバーシティの推進 品質向上、環境負荷低減</p>	<p>従業員の能力を発揮しやすい多様な働き方を実現できる環境づくりや、すべての国の文化を尊重するグローバル人材の採用・育成を加速してまいります。当社「品質・環境方針」に基づく取り組みの強化に努めてまいります。</p>	<p>【現在の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 65歳定年制の導入および定年後再雇用制度の拡充 女性従業員の活躍支援、拡充した育児・介護短時間・休業制度の実施、男性従業員の育児休業取得率引き上げなどの次世代育成支援対策、時間外労働削減に向けた働き方改革の推進 京三QMSへの取り組み、エコロールマーク商品の認定 会議資料のタブレット化、電子稟議システム、電子署名・決裁システム導入によるペーパーレス化の推進

SDGsへの取り組み事例

当社が考える社会的課題を解決するための製品や取り組みの一例をご紹介します。

設備の簡素化や運行の効率化を目指す 新技術による信号設備の提供

当社はこれまでに新交通システムにおける全自動無人運転に対応した列車自動運転装置(ATO)および無線式列車制御装置(CBTC)を、米国フロリダ州オーランド国際空港、同タンパ国際空港に引き続き、2019年12月には中華人民共和国マカオ特別行政区のマカオLRTタイパ線に納入しました。

当社はこれらの技術を国内鉄道事業者向けに改良して拡充するとともに、AI・5G・GNSS(全世界測位システム)等を利用した次世代列車制御システムを開発し、自動化・省エネルギー・ハードウェアの最小化を実現します。



コストダウンを実現したホームドアの提供

当社は2000年以来、180駅以上に約9,800開口のホームドアを納入し、鉄道利用者の安心・安全に貢献してまいりました。現在では大開口や軽量型ホームドアの開発、可動ステップ等のさまざまな設置環境に対応した製品を提供しています。

軽量型ホームドアは、従来品と同等のスペックを備えつつ質量を約1/2に低減した製品で、すでに納入を開始しています。このホームドアは標準のパイプタイプに加え、ガラスタイプ、パンチングメタルタイプなどのラインアップを揃え、さらに最大3,400mmの開口幅を有しています。ホームドアの軽量化により、ホームの補強工事など施工コストを含めたトータルでのコストダウンを実現し、ホームドアの普及加速に貢献します。



海外における高速鉄道設備の 提供による高速・大量輸送への貢献

台湾の南北を結ぶ大動脈である台湾高速鉄道にATC装置・電子連動装置・CTC装置等を納入しております。全線(約350km)で12駅4車両基地が設備されており、当社は9駅3車両基地の信号設備を担当し、台湾の交通インフラのさらなる発展に貢献しております。

最近の取り組みとしては、日本とインドによる政府間協定に基づき日本が支援するインド高速鉄道の建設計画に当社も参加しています。



海外子会社を活用した海外におけるインフラ整備への貢献

台湾京三股份有限公司(台湾京三)

台湾京三は、1971年の創立以来、鉄道信号用継電器の生産、鉄道信号関係設備の配線・組立・オーバーホール、連動装置ソフト設計、さらには台湾高速鉄道の保安器箱製作および現地作業などに取り組んでおります。

台湾では、これまで海外メーカーからの輸入が中心だった鉄道設備を台湾で生産する取り組みを進めています。2019年7月、台湾京三は台湾の鉄道産業発展への長年の貢献を称えられ、台湾交通部部長より表彰されました。台湾交通部は日本の国土交通省にあたる政府機関で、台湾京三が歴史上初めての受賞企業です。これを機に台湾の交通インフラへのさらなる貢献を目指しています。



Kyosan India Private Limited(インド京三)および TVM Signalling and Transportation Systems Private Limited(TSTS社)

信号製品では日系企業で初めてインド鉄道省の型式認証を取得したK5BMC型電子連動装置を、2021年8月末時点でインド国鉄など400駅、バングラデシュ国鉄6駅で完工しました。これまでにインド、バングラデシュのほかネパールにおいても受注に成功し、設計、製作を進めています。

当社はシステム設計や部品手配、インド京三は現地での契約・プロジェクト管理等、TSTS社は電子連動装置の組立・配線・検査を担っており、三位一体となってインドをはじめとした国々の高品質な鉄道インフラ整備に貢献しています。

自然災害への適応力強化を目的とした製品の展開

近年、激しさを増す自然災害により交通インフラにもさまざまな被害が発生しています。

道路の冠水により交通信号制御機が水に浸かって故障したり、停電により交通信号灯器が滅灯し、交通事故につながることもあります。

当社では、筐体の防水性能を高めることで道路冠水による水没での故障を防ぎ、冠水復旧後にすぐに交通制御することができる防水型交通信号制御機、停電時においても交通信号灯器を滅灯させないリチウムイオン電池を内蔵した交通信号機用電源付加装置など、自然災害への適応力強化を目的とした製品を展開し、災害による交通事故のリスクを未然に防ぐ取り組みを進めています。



変革と復興を果たし 次の成長への足掛かりを築きます

代表取締役 社長執行役員
戸子台 努

本社工場における火災の発生について

はじめに、2021年1月14日に発生した当社本社工場の火災により、近隣住民の皆様をはじめ多くの関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを改めてお詫び申し上げます。

本件火災は同日深夜、工場および倉庫の2カ所より出火し、幸いにも人的被害は生じなかったものの、建物の一部と生産設備、製品、仕掛品および部材の一部を焼損しました。

この火災により、鉄道信号システム製品などの出荷延期を余儀なくされ、お客様にご迷惑をおかけする事態となりました。また、ストックしていた製造中止となった部品を焼失したことで、一部の鉄道信号システム製品については、代替部品に対応した設計変更が急遽必要となりました。

その後は、本社敷地内の被災を逃れた建屋や当社グループの拠点、外部倉庫等を活用して生産体制を構築し、お客様をはじめ取引先の皆様にも協力していただきながら、全社一丸となって最大限に力を尽くすことで、メーカーとしての供給責任を果たしてまいりました。おかげさまで被災した建物は9月中旬に修復を完了し、10月からは概ね火災発生前の生産体制に復旧しております。皆様のご支援・ご協力に心から感謝申し上げます。

当社グループは、この工場火災への反省として、全社のセキュリティ体制およびリスクマネジメントを見直し、一層の強化を図っています。また本社工場では、生産能力の拡充に向けた増築を計画していましたが、BCP(事業継続計画)の観点から計画を見直すことにいたしました。

2021年3月期の振り返りと今後の見通し

営業状況を事業別に振り返ると、信号システム事業は、新型コロナウイルス感染症による影響が表れ、一部案件に受注時期の繰り延べが発生したことから、受注高が前期を大きく下回りました。特に鉄道業界では、コロナ環境下における乗降客の減少を受け、設備投資を再検討する動きが広がりました。売上高は、受注の減少に加え、前述の通り工場火災によって第4四半期に予定していた出荷の延期が生じたことから、大幅な減収となりました。

パワーエレクトロニクス事業は、半導体製造装置用電源装置に需要回復の兆しがみられたものの、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置への設備投資が抑制されたことなどから、受注高が減少しました。売上高は、通信設備用電源装置が工場火災による出荷延期を受けて減少しましたが、前期の

需要低迷から脱した産業機器用電源装置がカバーし、増収となりました。

海外では、台湾高速鉄道向け信号設備やインド国鉄向け電子連動装置などの受注を獲得し、堅調に推移しましたが、売上高は前期を下回りました。

利益面は、信号システム事業の減収により前期比では営業利益で約6割、経常利益で約5割の減益となり、棚卸資産の焼損および復旧費用等による火災損失として特別損失115億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損益は79億円の損失となり、工場火災に関し、純資産を80億円毀損しました。

2022年3月期は、前期から売上が繰り延べとなった再製作分74億円を含め、生産体制の早期復旧により回復できる見通しです。工場火災に関する受取保険金は、総額で127億円となり、第2四半期末時点で70億円を特別利益に計上しました。

中期経営計画を締め括る変革と復興

当社グループは、2019年3月期より3か年の中期経営計画を始動しましたが、コロナ禍による影響の長期化を鑑みて計画期間を1年延長し、2022年3月期を最終年度として取り組みを推進中です。

本計画は「受注高・売上高900億円」「営業利益

全社戦略

最適な経営体制

京三QMSの推進
労働生産性の向上

社会に貢献する研究開発

人財力の最大発揮

事業戦略

信号システム事業

- 国内既存顧客・製品におけるシェア拡大
- IoT、AI技術活用による新製品開発と保全設備の拡充
- 海外拠点、協業会社、現地パートナー企業との協業による海外事業展開拡大

パワーエレクトロニクス事業

- 顧客要求への対応力強化、製品ラインアップの充実によるシェア拡大
- 新機能・新アイテムによる高付加価値製品の開発
- 受注拡大に対応可能なグローバルな視点での生産・調達・品質保証体制確立

72億円(営業利益率8.0%)「ROE 10%」を業績目標に掲げましたが、前述の通り2022年3月期の業績予想数値と乖離しております。乖離が生じた要因としては、信号システム事業においてコロナ禍の影響による受注時期の繰り延べや会計基準の変更による売上時期の後ずれが発生したこと、パワーエレクトロニクス事業において、半導体市況が計画策定時から変化したことなどが挙げられます。

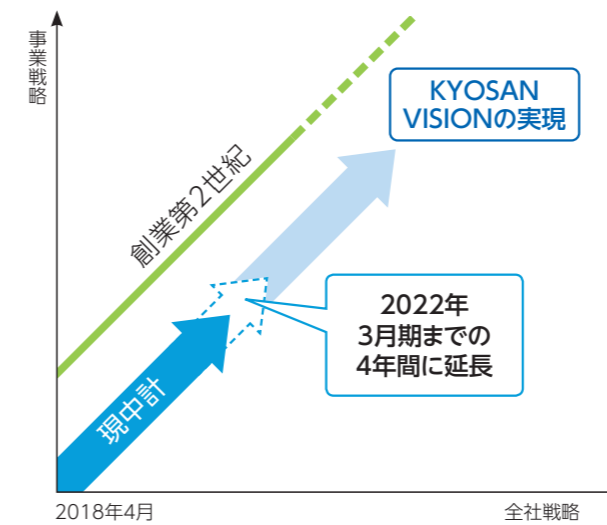
2022年3月期は「変革と復興の年」と位置付け、復旧した生産体制を最大限活用して売上確保につな

げつつ、生産効率の向上と経費削減を進めることで利益の改善を図ります。また、財務の健全化に向けて棚卸資産を適正な水準に維持・管理し、次期以降の成長への基盤を整えてまいります。

信号システム事業は、特にCBM(Condition Based Maintenance=予防保全)への対応に注力し、保全設備を拡充します。同時にIoTやAI技術を活用した新製品開発を進めつつ、海外事業の成長加速に向けた布石を打っていきます。7月には、ポーランド現地法人の事務所を開設し、鉄道用製品の市場調査と顧客開拓を開始しました。

パワーエレクトロニクス事業は、半導体需要の大幅な増加が見込まれる中、電源装置の周辺機器などのラインアップ展開やデジタル制御による製品の高機能化・高付加価値化を推し進め、お客様のご要望に応えることで、受注拡大を図ります。

そして、これらの取り組みを支える全社戦略においては、労働生産性の向上を目指すプロジェクトを発足し、その主導により「業務プロセスの最適化による長時間労働の解消」「ミッションと成果を重視した人事制度づくり」「ITシステムの刷新とERPの導入による業務効率の改善」の三つの課題への対応を進めていきます。



持続可能な社会を実現する企業として

私たちは、事業を通じて交通インフラと産業を支え、地球環境の保全に努めながら、社会の発展と快適性向上に貢献する姿勢を企業ビジョン「KYOSAN VISION」に示し、これをグループ全体で共有しています。「KYOSAN VISION」は、当社グループの持続的成長に求められる「ESG(環境・社会・ガバナンス)」の各要素を含むとともに、持続可能な社会の実現に向けた当社グループのあり方を表しているものと言えるでしょう。

人々が求める安全・安心・快適を提供し、脱炭素化を促進する当社グループのものづくりは、従来からSDGsテーマと強く結び付いていますが、将来の成長に向けて事業のグローバル展開を加速して

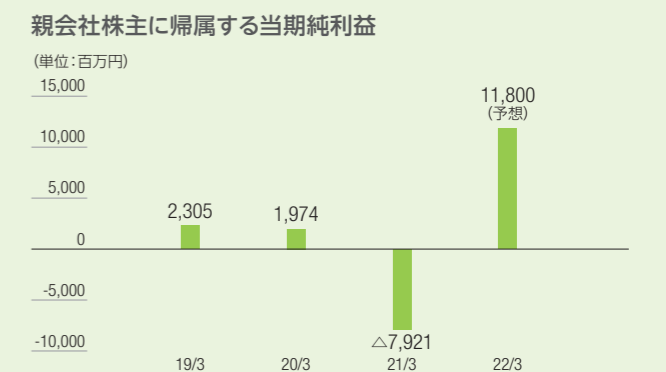
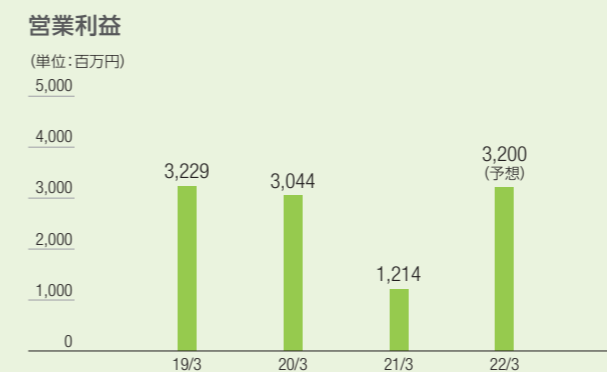
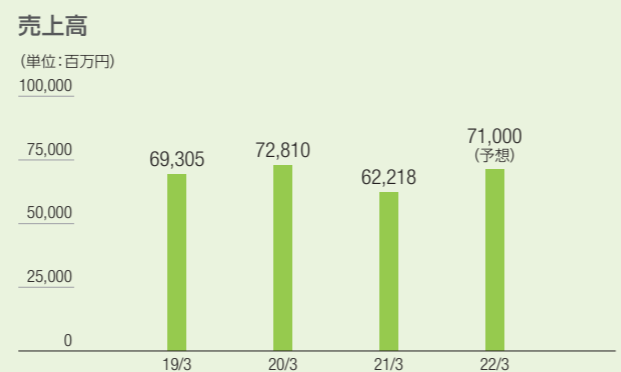
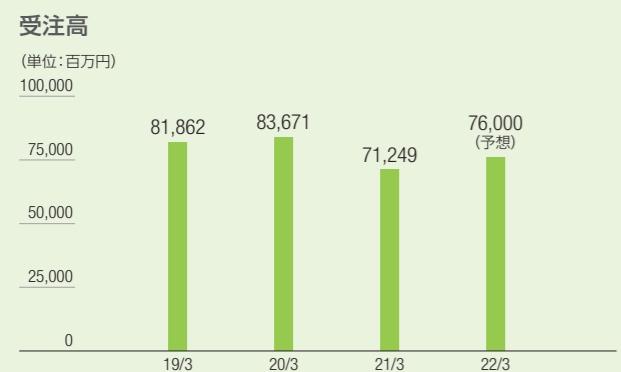
いく上で、もう一度SDGsの観点から企業活動を捉え直し、より明確な方向性のもとに取り組みを進めていく考えです。

そして、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるべく、各事業部の自律性を確保しつつ、社外取締役を中心に取締役会のモニタリング機能を強化し、企業価値と社会価値を同時に実現できる会社を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

株主の皆様への利益還元として、2022年3月期の中間配当は、1株当たり5円を実施しました。期末配当は同12円を予定しており、合わせて年間配当額は同17円と、前期における2円減配から配当水準を戻せる見込みです。引き続き鉄道信号システムにおける収益の安定性を維持しつつ、今後見込まれる半導体製造装置市場の成長を的確に捉えていくことで、さらなる利益還元の充実を図り、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

私たちは、「誠実な企業」であることに誇りを持ち、事業活動を通じてその企業姿勢を世の中に伝え、信頼を築き上げていきます。そして、すべての社員が力を合わせて「もっと元気で、もっといい企業」を実現し、ステークホルダーの皆様とともに発展し続けてまいります。これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



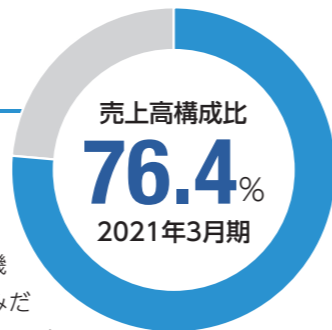
日常のさまざまなコミュニケーションに 貢献するKYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



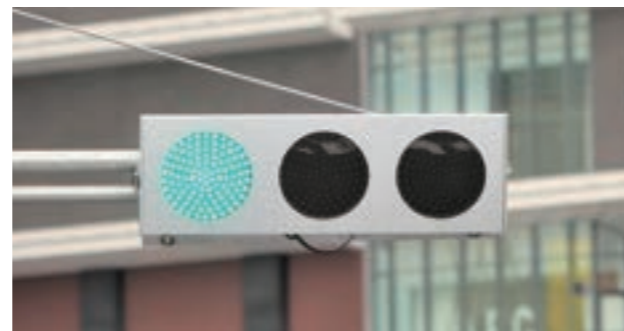
創業初期からリレーやインピーダンスボンドの国産化を始め、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイやインドにも製品を輸出しました。1963年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るぎないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。



主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイア作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- ホームドア
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペーススライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム
- 入退管理装置

交通管理システム



1931年に交通信号機を東京市に納入したことに始まり、交通信号機器、表示装置などの道路交通関連機器を幅広く取り扱っています。今日では災害時の停電発生時にも一定時間信号機を動作させる非常用電源付加装置や防水型の交通信号制御機の開発など、“人に優しい交通管理システム”を目指しています。

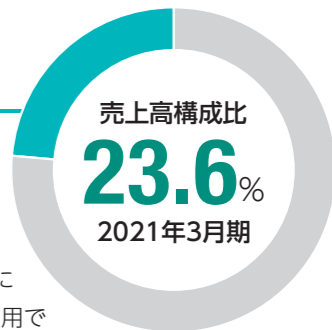
主な製品

- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- LED式交通信号灯器
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用に活用されるRF (高周波) 電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

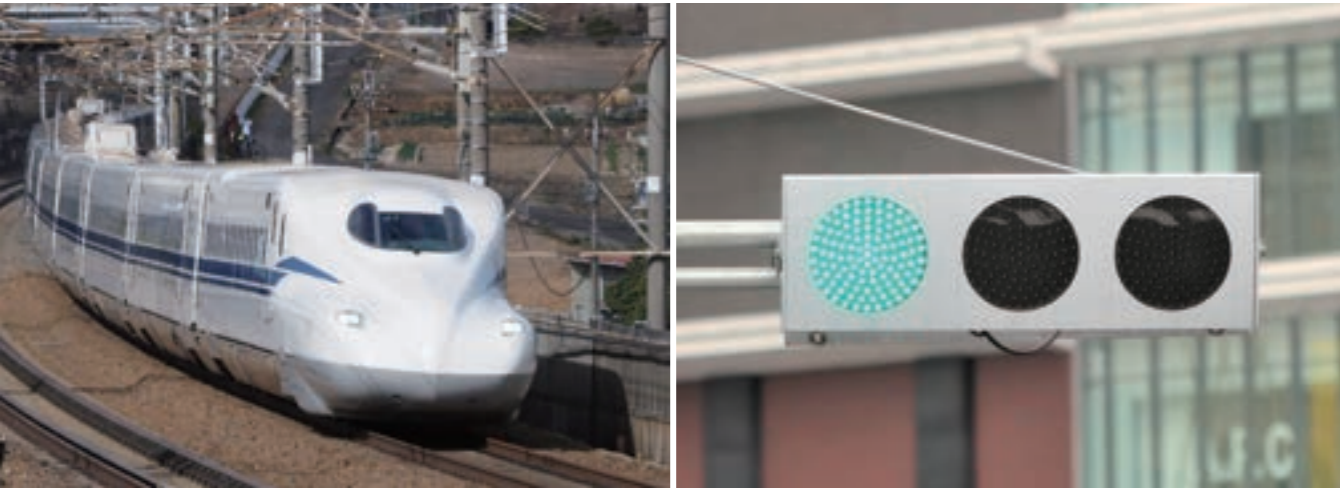


主な製品

- 〈産業機器用電源装置〉
- デジタル制御高周波電源 (RF電源) システム
- デジタル制御直流コンバータ
- 〈電力、信号通信設備用電源装置〉
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置

信号システム事業

鉄道信号システム／交通管理システム



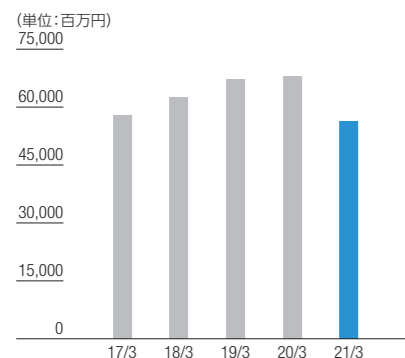
2021年3月期の業績

鉄道信号システムでは、受注は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄向け電子連動装置などがありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部案件が繰り延べとなったことから前期を大きく下回りました。売上は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドアなどがあったものの、新型コロナウイルス感染症による影響に加えて火災により第4四半期に予定していた出荷が延期となったことから前期を大きく下回りました。

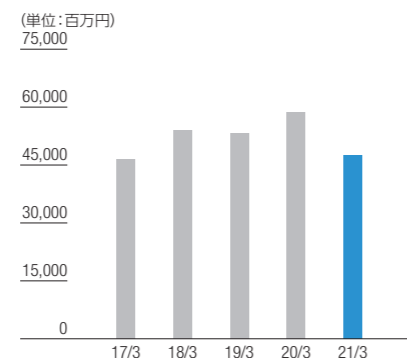
道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めたものの、受注、売上ともに前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高56,433百万円(対前期比11,468百万円減)、売上高47,561百万円(対前期比10,985百万円減)、セグメント利益は4,730百万円(対前期比2,400百万円減)となりました。

受注高
564億3千3百万円
(対前期比16.9%減)



売上高
475億6千1百万円
(対前期比18.8%減)



「変革と復興」を成し遂げ信号システム事業は進化し続ける

取締役 常務執行役員 信号事業部長 國澤 良治

1月の当社工場火災では出荷予定の多くの製品が被災し、お客様には多大なご迷惑をおかけしましたが、信号事業部員が全員一丸となって工場復旧に対応して今年度のスタートを切ることができました。今年度は「変革と復興」と位置付けた全社方針の基、被災した製品の再製作を最優先としてお客様への供給責任を果たします。そして、これまで以上に製品への品質保証を確保し、利益を生み出せる「事業部変革」を進めてまいります。

新技術開発では「GNSSおよび公衆無線通信を活用した無線式踏切制御システム」の試験走行が完了して実用化の目途が立ちました。最新のICT技術と汎用技術を活用した安全性の向上と設備の大幅なスリム化は、地方鉄道のメンテナンスコスト削減に寄与できるシステムです。また、信号設備のCBM(Condition Based Maintenance)化では、故障予兆を検知するAIアルゴリズムをフィールドにて評価し実用化を進めています。グローバル展開では昨年度来の新型コロナウイルス感染症の影響の中、インドの電子連動完工駅は前年度から100駅以上増え、373駅となりました。

当社は工場火災からの「変革と復興」を成し遂げ、国内外の鉄道事業者が新たに求めるニーズに新技術を活用した製品化でグローバルに広げてまいります。今後も優れた製品とサービスを提供し、当社の信号システム事業は進化し続けます。



市場変化に適応する先端技術開発と海外展開の継続

常務執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人

道路交通管理システムの先駆的な企業として、交通管制システムや各種交通信号端末機器などの製品を提供し交通事故の防止、渋滞緩和を図ることにより、人と環境に優しい道路環境の実現を目指してまいりました。近年では、頻発する洪水時に早期復旧する防水型交通信号機や停電時でも消えない電源付加装置付き信号機などの防災製品、視覚障害者や高齢者などの交通弱者に配慮したタッチ式押しボタン箱、音声案内押しボタンなどのユニバーサルデザイン製品も提供しています。

今後は、AI、IoT、高速通信などの最先端技術を取り込み、近い将来に到来するであろう自動運転時代に適合する製品開発を進めてまいります。

発展途上国では、道路交通安全施設が未整備のところも多く、交通信号設備の需要が見込まれます。長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外へ渡航ができず、海外での活動が停滞していますが、ワクチン接種が進み少しずつ往来が緩和されるようになってきました。収束後は海外展開をさらに推進し、発展途上国の道路環境改善に貢献したいと考えます。



パワーエレクトロニクス事業

産業機器用電源装置／通信設備用電源装置



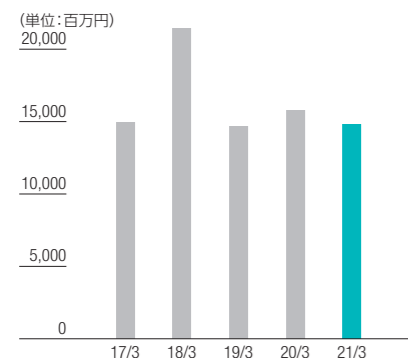
2021年3月期の業績

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道信号用の大型案件が一巡したこと、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置において需要回復の兆しがみられたものの、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置への設備投資が抑制されたことなどから、前期を下回りました。

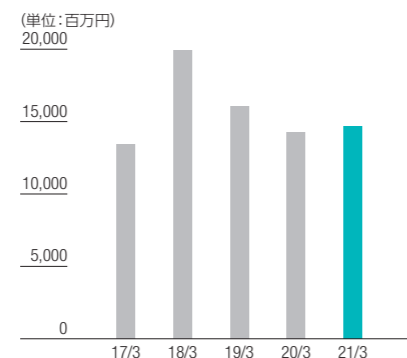
売上につきましては、通信設備用電源装置は火災の影響による出荷の延期があったものの、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置が前期の需要低迷から脱したことにより前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高14,815百万円(対前期比953百万円減)、売上高14,656百万円(対前期比392百万円増)、セグメント利益は1,694百万円(対前期比265百万円増)となりました。

受注高
148億1千5百万円
(対前期比6.0%減)



売上高
146億5千6百万円
(対前期比2.8%増)



半導体市場の拡大を契機に中長期の成長路線へシフトする

常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長 東方 久純



パワーエレクトロニクス事業は通信・信号用電源の製造からスタートし、現在は半導体製造装置、FPD製造装置向けの産業機器用電源を主力事業としています。

従来は売上高100億円レベルの事業でしたが、産業用電源の拡大により150-200億円レベルの事業に発展しています。

半導体市場は5G、データセンター投資等に牽引され、ロジック系半導体を中心にメモリー系も含めて大きく拡大しつつあります。新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の今後の影響は不透明であるものの、半導体消費を牽引するアプリケーションは、5G・IoT・AI・自動運転などさらなる広がりをみせており、多少の踊り場はあっても中長期の大幅な成長が見込まれています。

このような状況の下、半導体製造装置用電源に重点を置きつつ事業体制のさらなる強化を図り、中長期の成長路線へシフトします。

役員一覧 (2021年10月1日現在)

取締役



代表取締役
内部監査室担当
戸子台 努

●選任理由
主に半導体機器事業部(現パワーエレクトロニクス事業部)等の業務経験を経て、2006年に当社取締役役に就任、2012年に代表取締役役に就任後は、CEOとしてグローバル化を推進し、当社グループの経営を牽引しております。経営に関する豊富な経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 8月 当社入社
- 2003年 4月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)生産管理部長
- 2006年 4月 当社執行役員
当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長)
- 2006年 6月 当社取締役
- 2009年 4月 当社常務執行役員
当社企画・管理部門副統括
- 2010年 4月 当社主席常務執行役員
当社企画・管理部門統括
- 2012年 4月 当社代表取締役社長
当社執行役員社長
- 2015年 4月 当社社長執行役員(現任)
- 2015年 6月 当社代表取締役(現任)
- 2018年 4月 当社CEO(現任)



代表取締役
小野寺 徹

●選任理由
主に半導体機器事業部(現パワーエレクトロニクス事業部)、総務部、人事部等の業務経験を経て2012年に当社取締役に就任、2018年に代表取締役に就任後は、グループ統括としてグローバル化を推進し、当社グループの経営を牽引しております。経営に関する豊富な経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1979年 5月 当社入社
- 2000年 10月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)管理部長
- 2007年 4月 当社執行役員
当社総務部長
- 2009年 4月 当社人事部長
- 2012年 4月 当社常務執行役員
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 当社専務執行役員(現任)
- 2018年 6月 当社代表取締役(現任)
- 2019年 4月 当社グループ統括(現任)



新任
取締役
日原 龍

●選任理由
日本生命保険(相)在籍時に培った財務、金融に関する豊富な経験と、国際的視野に立った広い知見を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1990年 4月 日本生命保険(相)入社
- 1998年 4月 公認会計士登録
- 2005年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ
バイスプレジデント
- 2008年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・インターナショナル・インク
(現ニッポン・ライフ・グローバル・インベスターズ・アメリカ・インク)
エグゼクティブバイスプレジデント
- 2014年 4月 (株)ゆうちょ銀行
市場運用統括部ファンド運用室長
- 2015年 3月 日本生命保険(相)証券管理部長
- 2017年 3月 同社クレジット投資部長
- 2021年 4月 当社入社
- 2021年 6月 当社取締役(現任)
- 2021年 7月 当社執行役員(現任)



社外 独立
社外取締役
取締役会議長
墨谷 裕史

●選任理由
(株)TBK在籍時に培った企業経営に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 東京部品工業(株)(現(株)TBK)入社
- 2001年 7月 同社財務部長
- 2003年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2006年 6月 (株)TBK上席執行役員財務部長
- 2007年 6月 同社代表取締役社長
- 2014年 4月 同社代表取締役会長
- 2015年 6月 同社相談役
- 2016年 6月 同社顧問
- 2019年 6月 当社取締役(現任)



取締役
國澤 良治

●選任理由
信号事業部において豊富な経験と知見を有しており、現在は信号事業部長として同事業部を牽引しております。事業部門に関する豊富な経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社信号第4技術部長
- 2014年 4月 当社執行役員
- 2019年 4月 当社常務執行役員(現任)
当社信号事業部長(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)
- 2020年 12月 京三システム(株)代表取締役社長(現任)



新任
取締役
神沢 健治郎

●選任理由
(株)横浜銀行、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ在籍時に培った財務、経営に関する豊富な経験と知見を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1986年 4月 (株)横浜銀行入行
- 2013年 4月 同行営業統括部長
- 2014年 4月 同行執行役員経営企画部長
- 2017年 4月 (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ執行役員経営企画部長
- 2018年 4月 同社常務執行役員
- 2018年 6月 (株)横浜銀行取締役執行役員
- 2020年 5月 当社入社
- 2020年 7月 当社執行役員経理部長
- 2021年 6月 当社取締役(現任)
- 2021年 7月 当社常務執行役員(現任)



社外 独立
社外取締役
北村 美穂子

●選任理由
弁護士等として培われた高度な知識と国際的視野に立った知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所
- 2011年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 4月 東京簡易裁判所調停委員(現任)
- 2014年 6月 司法試験審査委員(行政法)
- 2015年 3月 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。



社外 独立
社外取締役
笹 宏行

●選任理由
オリンパス(株)在籍時に培った企業経営、技術・開発に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言していただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しております。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 オリンパス光学工業(株)(現オリンパス(株))入社
- 2001年 4月 同社内視鏡事業企画部長
- 2005年 4月 オリンパスメディカルシステムズ(株)第1開発部長
- 2007年 6月 オリンパス(株)執行役員
オリンパスメディカルシステムズ(株)取締役
- 2012年 4月 オリンパス(株)代表取締役
同社社長執行役員
- 2019年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社取締役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役



常勤監査役
菅野 勉

●選任理由

事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営者としての経験に基づく知見を有しており、その知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1972年 4月 当社入社
- 1996年 4月 当社交通営業企画部長
- 2004年 6月 当社執行役員
- 2015年 4月 京三精機(株)代表取締役社長
- 2019年 5月 同社監査役(現任)
- 2019年 6月 当社監査役(現任)



監査役
上田 成一

●選任理由

内部監査室、総務部、法務部等の業務経験を有しており、その経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1980年 5月 当社入社
- 2003年 10月 当社コンプライアンス室長
- 2004年 6月 当社総務部長
- 2008年 4月 当社内部監査室長
- 2014年 4月 当社法務部長
- 2019年 6月 当社監査役(現任)



社外 独立
社外監査役
西村 文男

●選任理由

長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2001年 5月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱UFJ銀行 碑文谷支社長
- 2010年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行(現株)三菱UFJ銀行 本部審議役
- 2010年 6月 エムエステイ保険サービス(株)常務執行役員
- 2013年 6月 日本カーパイド工業(株)常務取締役
- 2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
- 2019年 6月 当社監査役(現任)
- 2019年 6月 SMK(株)社外監査役(現任)



社外 独立
社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由

弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会))
横浜総合法律事務所入所
- 2007年 4月 同事務所パートナー(現任)
- 2019年 6月 当社監査役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員 (2021年10月1日現在)

社長執行役員	戸子台 努	最高経営責任者 (CEO)
専務執行役員	小野寺 徹	グループ統括
常務執行役員	國澤 良治	信号事業部長
常務執行役員	東方 久純	パワーエレクトロニクス事業部長
常務執行役員	吉川 節	信号事業部副事業部長
常務執行役員	西田 繁信	開発センター、技術・品質管理センター担当
常務執行役員	園田 博	営業統括 兼 大阪支社長
常務執行役員	嶺 孝志	信号事業部副事業部長 兼 信号事業部座間工場長 生産技術推進部担当
常務執行役員	荒井 正人	交通機器事業部長
常務執行役員	清水 潤	海外事業推進部担当
常務執行役員	神沢 健治郎	経理部担当
執行役員	木村 聡	信号事業部副事業部長
執行役員	藤井 達也	経営企画部、施設・安全管理部担当
執行役員	大塚 康之	人事部担当
執行役員	玉木 敏弥	総務部、製品管理部担当
執行役員	村上 洋一	信号事業部副事業部長
執行役員	本多 節	信号事業部副事業部長
執行役員	Trevor Warner	パワーエレクトロニクス事業部副事業部長
執行役員	伍 克勤	台湾支店長
執行役員	田所 勝弘	資材部担当 兼 資材部長
執行役員	齋藤 勝成	情報システムセンター担当 兼 情報システムセンター長
執行役員	日原 龍	法務部、知的財産部担当 パワーエレクトロニクス事業部副事業部長

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点からフェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステーク

ホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

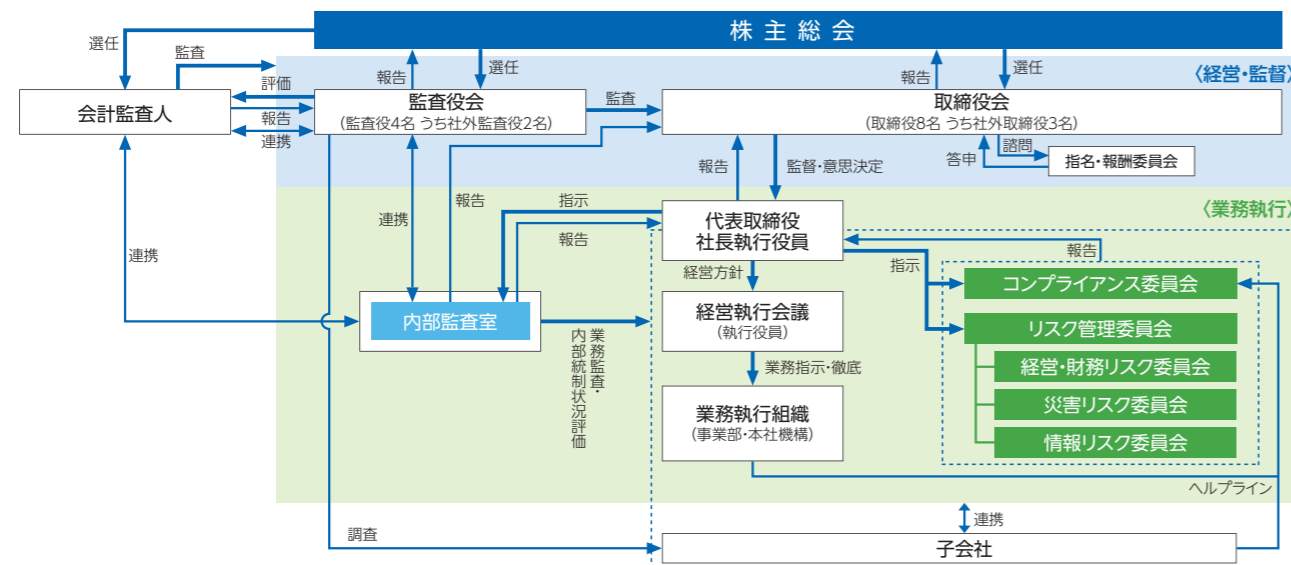
当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

また、当社は取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は5名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

コーポレート・ガバナンス体制



●取締役会

取締役会は8名(社外取締役3名を含む)の取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めております。原則毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

●経営執行会議

経営執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しております。経営執行会議は原則月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・子会社関連事項、その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

●監査役会

監査役会は4名(社外監査役2名を含む)の監査役で構成しております。

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 定数の1/3以上の独立社外取締役、女性1名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する8名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性
- 社外取締役の取締役会への出席率100%、社外監査役の取締役会・監査役会への出席率は100%(2020年度は取締役会を16回、監査役会を19回開催)

(2021年10月1日現在)

	人数	うち社外	取締役会および監査役会に占める割合		
			うち独立役員	独立役員	女性
取締役会	8名(うち女性1名)	3名	3名	37.5%	12.5%
監査役会	4名(うち女性1名)	2名	2名	50.0%	25.0%
合計	12名(うち女性2名)	5名	5名	41.7%	16.7%

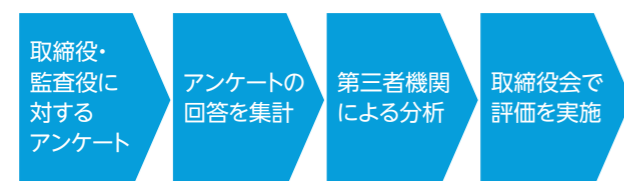
氏名	現在の当社における地位および担当	指名・報酬委員会	専門性				
			企業経営	国際的経験	技術・開発	財務会計	法律
戸子台 努	代表取締役(内部監査室担当) 社長執行役員 CEO		●	●			
小野寺 徹	代表取締役専務執行役員 (グループ統括)	●	●	●			
國澤 良治	取締役常務執行役員 (信号事業部長)		●		●		
神沢 健治郎	取締役常務執行役員 (経理部担当)		●			●	
日原 龍	取締役執行役員(法務部、知的財産部担当) (パワーエレクトロニクス事業部副事業部長)		●	●		●	
墨谷 裕史	取締役 取締役会議長	●	●	●			
北村 美穂子	取締役	●		●			●
笹 宏行	取締役 指名・報酬委員会委員長	●	●	●	●		

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がされました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針である「取締役報酬規程」を2020年2月21日の取締役会で決議しております。その内容は、役員のうち社内取締役については、役割・担当領域の範囲やグループ経営への影響力の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される業績連動報酬としての賞与を支給することとしております。また、社外取締役については固定報酬のみを支給いたします。

なお、監査役については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査役の協議によって決定しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内におけるすべての内容及びます。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会のルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、子会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会で以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等(取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の一つと定め、国内外の法令等および社会倫理規範等ならびに会社内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長執行役員をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス委員会委員長より報告されたコンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで当社グループ全体の管理を行っております。各部署におけるコンプライアンス関連業務全般は、各部署の部長、次長、課長がコンプライアンス管理者として担っております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。

また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。当社および子会社の全役員・従業員を対象とするコンプライアンス相談・通報窓口(ヘルプライン)を社内外に設置して通報手段も確保しております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

※これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価など、投資者の判断などに重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主なリスク要因につきましては、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

- 事業環境に関わるリスク
 - ・ 信号システム業界の需要動向等による影響
 - ・ 半導体、FPD業界の需要動向等による影響
 - ・ 当社製品の特性に起因する影響
 - ・ 原材料の価格変動による影響
- 海外事業展開に関するリスク
 - ・ 自然災害等に関するリスク
 - ・ 自然災害等による操業への影響
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響
 - 情報セキュリティに関するリスク

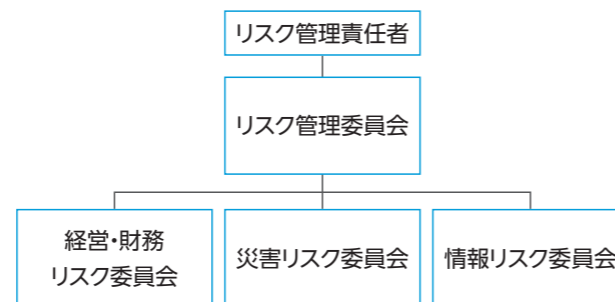
※リスクの詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長執行役員をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として経営・財務リスク委員会、災害リスク委員会、情報リスク委員会を設けリスク管理の実効性を高めております。

また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



事業継続計画 (BCP)

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、震災や風水害、感染症などによる被害を受けても、企業として顧客に対し当社製品・サービスの

供給責任を果たすため、「事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施しております。

地震災害および風水害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しております。

積極的な情報開示

1. IR説明会などの機会を通じて、合理的な範囲で株主様や投資家の皆様との対話の一層の充実に取り組んでいます。
2. 対話で得られたご意見を取締役および経営陣幹部にフィードバックし、企業活動に適切に反映するよう努めています。
3. 株主・投資家の皆様との「対話」を補足するために、ウェブサイトや各種ツールを通じ、当社グループの事業や製品、IRデータなどに関する情報を提供しております。
4. 決算関連資料や主要なニュースは、適時・適切に日本語・英語版による情報開示を行っています。

開かれた株主総会

1. 株主の皆様へ議案を十分検討していただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめどに発送するとともに、約4週間前をめどに当社や東京証券取引所のウェブサイトなどを通じて、速やかに開示しております。2021年6月18日(金)開催の当社第156回定時株主総会の招集通知は、2021年5月21日(金)にウェブサイト上で開示し、5月28日(金)に発送いたしました。また、インターネットによる議決権行使を可能とし、より株主の皆様が議決権を行使しやすい環境を整備しています。
2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただけるよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所

こちらから当社IR情報をご覧いただけます。
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」等を実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合した「品質・環境方針」に従い、品質および環境マネジメントシステムを運用しています。

品質・環境方針

1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

※「京三QMS」:京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、現在も継続しております。

当社は、上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を構築しました。

京三QMS

京三QMSをより浸透させるため、2021年度は昨年度実施できなかった内部監査員の補充を図るため、内部監査員養成教育を実施し、当社グループの内部監査の有効性を高めることで、業務とより一体化した運用となるよう取り組んでいます。

また、品質・環境目標に「京三QMSのPDCAを確実に回して、“会社のクオリティ”を向上させる」「業務の階層化を進めて蛸壺型を脱却し、働き方改革に総力で取り組み、環境保護を目指して事業活動を展開する」の2つを掲げ、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証委員会を定期的に開催しています。各事業部および関係

会社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令遵守状況チェックリスト」を作成して環境法令の遵守状況を定期的に確認しております。危険物

や特別管理産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の事例と実績(2021年3月期)

カテゴリー	目標	環境目標と紐づくSDGs	実績と自己評価
省エネルギー	製品の高効率化による消費電力削減(開発)	変換効率70%以上	70%を達成 ○
	製品の社内検査時の電力使用量削減	前期比5%削減	18.25%削減 ○
	ロボットの活用で作業効率改善(研究)	目標とした製品のはんだ作業を自動化	量産化課題の整理完了 △
	モーダルシフトおよび効率輸送の推進	CO ₂ 排出量を46.9t削減	88.93t削減 ○
省資源	印刷用紙の削減	前期比10%削減	36%削減 ○
	製品の材質・廃棄方法明示でリサイクル促進	製品や取扱説明書に記載	記載手法決定 △
環境負荷低減	製品の小型・軽量化(開発)	市場動向を先取りして従来品より小型軽量化開発目標を設定	目標値を達成 ○

環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類	投資額	費用額	主な取り組みの内容	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	-	152	産業廃棄物処理費用 火災による廃棄物処理費・汚染除去作業費
	地球環境保全コスト	2	2	社有車の環境対応車両化 本社・座間・末吉の緑化
管理活動コスト	-	3	ISO14001関係の管理活動費用	
環境損傷対応コスト	-	29	土壌汚染調査費	

環境保全効果

費用削減効果		物質削減効果	
エネルギー費用の削減(百万円)	7	CO ₂ 排出量(t)	△112
廃棄物処理費用の削減(百万円)	△31	水使用量(m)	4,492

資材調達

環境負荷低減への取り組み事例

鉄道貨物輸送の取り組み

当社は、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品(踏切しゃ断機)について、地球環境に貢献しているとして2012年より「エコルールマーク商品」の認定を受けています。



これからも鉄道貨物輸送の積極的な活用に取り組んでまいります。

リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は、「環境に配慮した梱包=資源の有効活用」に取り組んでいます。接着剤を使用せず組立式とすることで、廃却時に解体しやすく取り扱いが容易な構造としています。

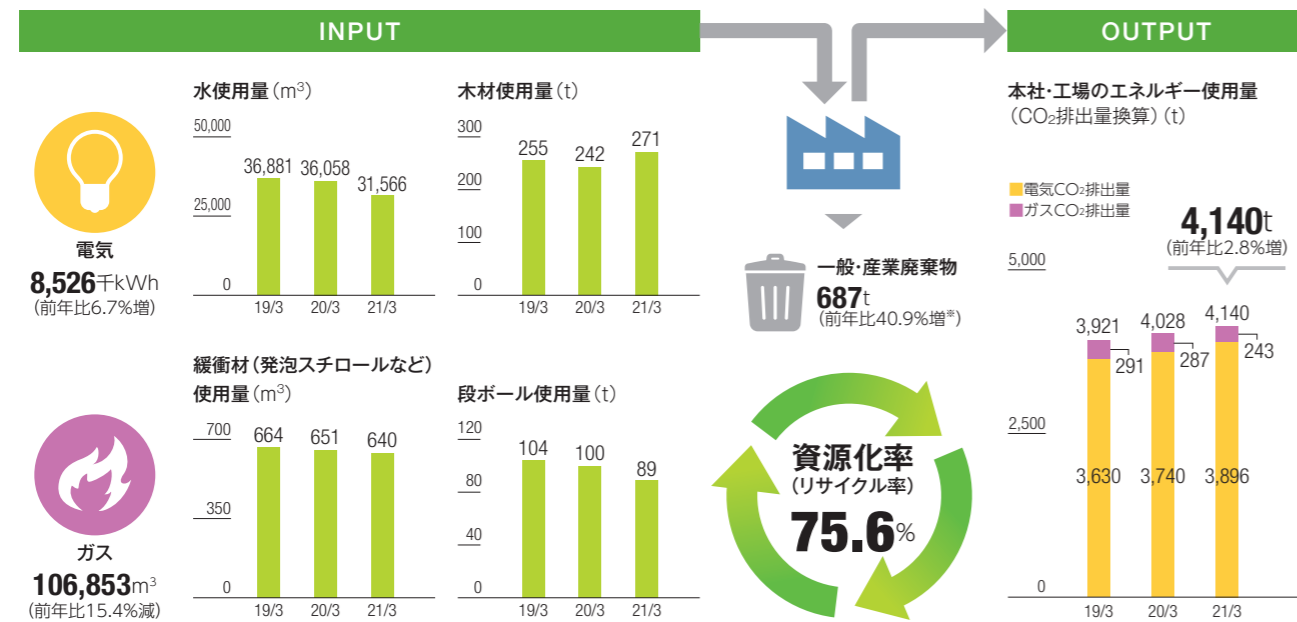
昨年も数件の新たな梱包設計を行っており、今後の出荷時に採用を予定しています。

マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランスです。

当社・工場(関係会社含む)において、2021年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



※2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。

調達の基本方針

京三製作所は、資材(含む、製造委託・役務等)の調達にあたり、関連法令の遵守、環境への配慮を重視し、取引先様とのオープンでフェアな取引を通して、相互理解と信頼に基づいたパートナーを常に広く求め、共存共栄の関係を目指します。

1. 関連法令の遵守と環境への配慮

調達にあたっては、関連法令等を遵守するとともに、環境保全・資源保護に十分配慮します。

2. オープンでフェアな取引の提供

取引先様に対してオープンでフェアな取引機会を提供します。

3. 取引先様とのパートナーシップの推進

取引先様とは、相互理解と信頼関係の維持向上により、パートナーシップを推進します。

4. SDGsの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標のうち「11:住み続けられるまちづくりを」、「13:気候変動に具体的な対策を」について、グリーン調達の拡大を推進することで貢献してまいります。

取引の手順

当社では、調達方針に基づきオープンでフェアな取引を行っております。新規の取引希望に対して、当社の取引手順は基本的に次のように行っています。



※上記は一般的な手順です。取引内容により異なるケースがあります。

取引先様の選定方針

取引にあたっては、次の条件を満たしている会社様を優先し、平等な機会と自由競争のもと、選定します。

- 関連法令と社会規範を遵守し、契約に基づく誠実な取引を行えること
- 環境保全に努め、資源保護に配慮していること
- 経営状態が健全であり、納期対応力と安定供給力があること
- 資材の品質、価格、納期、サービスが適正水準にあること
- 当社製品に貢献できる技術力を有し、機密情報の保持ができること

グリーン調達

当社では、製品およびサービスの提供を含めたすべての事業活動において、環境負荷の低減など、環境の保全に取り組んでいます。

そのため、調達活動に関しては、環境に配慮したグリーン調達(環境への影響が少ない商品の優先購入)を積極的に行う所存であり、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、環境保全に適した資材調達を推進しております。



人財の活用・育成への取り組み

新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務、時差通勤およびWeb会議の利用を推進しています。また、従業員に毎朝出社前の検温実施、手洗いやうがい、咳エチケットなどの予防策の励行および通勤時・

勤務時のマスク着用を徹底しています。

本社・工場では、昼休みの時間差取得や、食堂の各テーブルに飛沫感染防止パーティションを設置し、さらに守衛所・受付における来訪者への検温を実施しています。

ダイバーシティの推進

当社グループは、企業が成長し、発展し続けるためには言葉・習慣・文化を問わず多様な人財が活躍することが不可欠であると考えています。従業員一人一人が本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観・キャリアライフステージを十分に尊重し、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていく取り組みを進めているほか、語学力だけではなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人財の育成を加速しています。

グローバル人財の育成

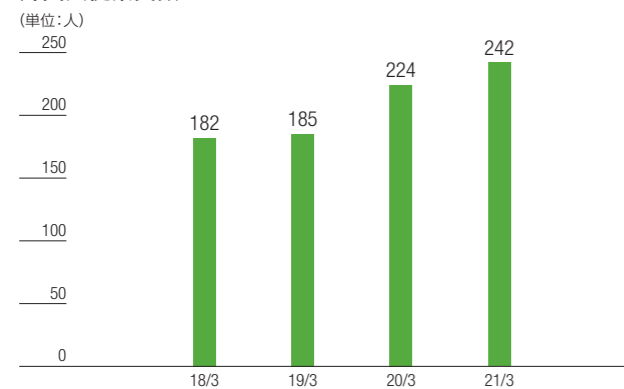
当社グループは、企業ビジョンの中で、「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」を掲げ、国内事業の維持・成長をベースとしながらも、国内／海外という概念区分を超えたグローバルな視野を持つ企業に変革していくことを目指しております。当社グループでは、海外留学制度をは

じめ、「信頼度ナンバーワン KYOSAN」をグローバルに実現させる人財を育む取り組みを加速しています。

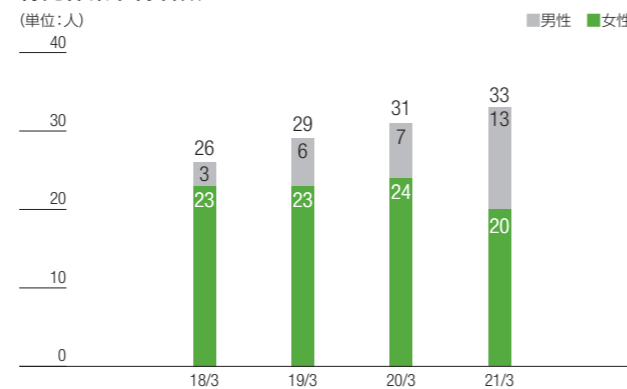
ワークライフバランスの推進(働きやすい環境づくり)

多様な従業員一人一人が能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。従業員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、当社では各国の労働関連法の遵守に加え、労使が協力して長時間労働の抑制や、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。さらに、全社においてフレックスタイム制度を試験導入し、さまざまな働き方に柔軟に対応できるよう取り組みを強化してまいります。

外国人従業員数



育児休業取得者数

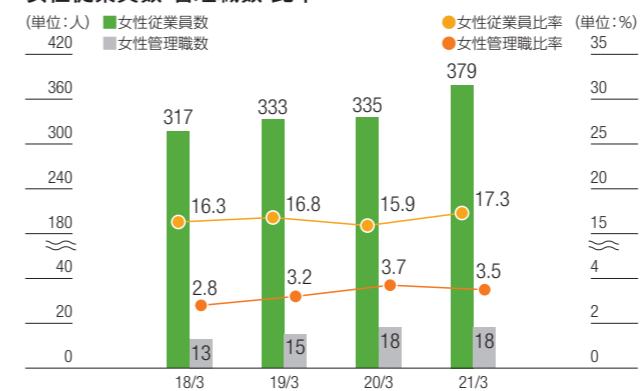


女性の活躍支援

当社がさらに発展していくためには、これまで以上に女性が活躍する領域を広げ、力を発揮できるようにしていく必要があります。活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境の実現を目指し、さらなる女性の雇用と将来的な活躍を推進することを目標に掲げています。具体的な取り組みとして、新卒採用における理系女子向けイベントの実施や全社的な在宅勤務制度およびフレックスタイム制度の試験導入をいたしました。

今後もさらに柔軟な働き方の実現に向けて取り組みを検討し、女性の活躍推進につなげてまいります。

女性従業員数・管理職数・比率



次世代育成支援

当社は、従業員が仕事と子育てを両立し、意欲的に働くことができる環境の整備に努めています。すべての従業員がそれぞれの能力を十分に発揮し、企業業績の向上につなげるため、女性だけでなく男性の育児休業取得率の向上や、柔軟な働き方の実現を目標に掲げています。

そのための具体的な取り組みとして、社内における育児休業制度の周知や、在宅勤務・フレックスタイム制度の導入を実施しています。2021年10月には、東京事務所・支社支店で試験導入していたフレックスタイム制度を全社へ拡大し、仕事と子育ての両立に向けて今後も取り組みを検討してまいります。

65歳定年制の導入

当社は、60歳以降の従業員の就労ニーズに応え、シニア層が活躍する場を広げるため、創立100周年記念事業のひとつとして、2019年4月より定年を65歳といたしました。

頑張りたい人に頑張ることができる環境を整備し、長年にわたって培った経験や高いスキルが継続して発揮されることで、技術・技能の継承や後進の育成などが可能となります。

また、先輩社員の働く姿が刺激となり、若手も自分の将来あるべき姿を思い描くことができます。同時に70歳までに延長した再雇用制度も併せ、シニア層の活躍による職場の活性化を図ってまいります。

人財活用・育成への取り組み／信号事業部の事例

2014年に立ち上げた教育プログラムでは、「戦前から果たしてきた鉄道信号製品の国産化と開発」という当社の誇るべき歴史と技術・技術者の価値を再確認し、普段の仕事に対する気持ちを有意義にしてもらうことから始め、日本語文章記述、英語語彙、プロジェクトマネジメント、などの底上げ教育とともに、鉄道信号技術の本質がフルブールフ(操作誤りに対する防護)にあることを伝えています。この本質は、社内講義だけでなくインターンシップ・中高生向け授業内容にも展開していて、その中で開発した信号リレー回路キットは、鉄道事業者の教育担当者からも注目されています。



社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。ここではその主な取り組みを紹介いたします。



横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校への教育プログラムの展開

当社は横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務めています。生徒への講義や工場見学の受け入れ、文化祭への出展などを通じ、地域社会との交流を深めながら「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などについて、次世代を担う生徒への教育プログラムを展開しています。

当社の創立100周年においては、記念品として3Dプリンタ・垂音速風洞装置・流体解析シミュレーションソフトを寄贈しました。中でも3Dプリンタは工学教育の観点から活用され、当社社員が講師および審査員となり、3D印刷物のデザイン・造形を課題にした「3D Printer Contest」が実施されています。2020年は「今年の漢字」をテーマに作品を募集し、優秀作品を表彰しました。この「3D Printer Contest」は今年度からスタートした横浜市教育委員会「横浜市立高校サイエンス教育推進事業」の第1号イベントに認定されています。



横浜マラソン オフィシャルパートナー

当社は2015年より横浜マラソンのオフィシャルパートナーを務めています。横浜マラソンは「走る、みる、ささえる」すべての人が楽しめる、女性や外国人、車イスの方などさまざまなランナーが参加しやすい大会であり、「横浜マラソン2019」では約28,000人のランナーが横浜の街を走りました。

なお「横浜マラソン2020」および「横浜マラソン2021」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりフルマラソンおよび車イスチャレンジが中止となりましたが、オンラインマラソンが開催されました。



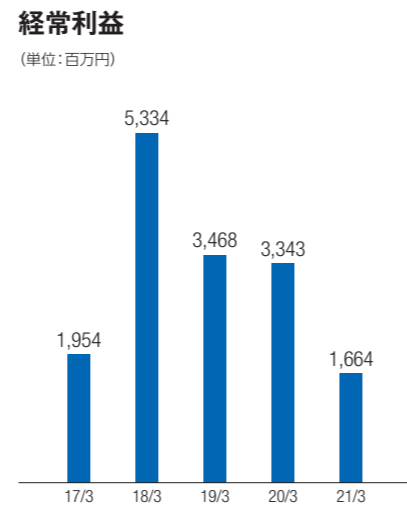
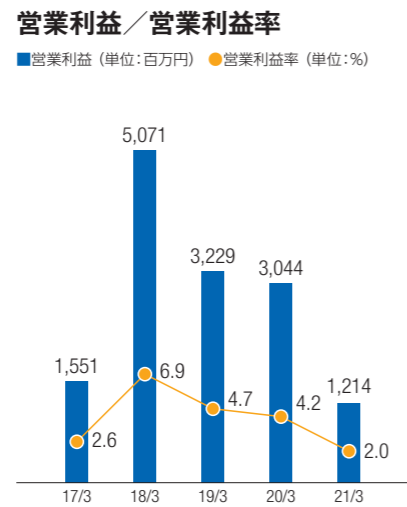
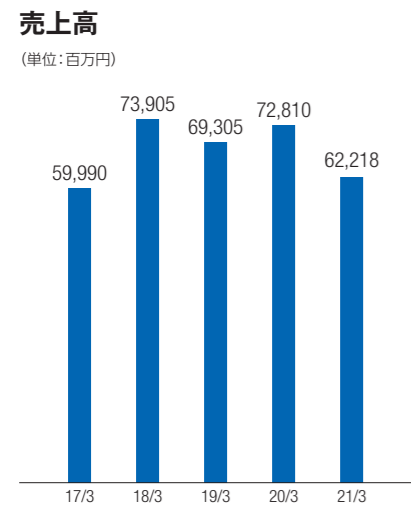
水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)への参加

W-eco・pとは、横浜市が山梨県道志村に所有する水源林を、横浜市水道局と企業や団体が連携して整備を推進し、森と水源を保全する活動です。当社は水源林整備費用の支援を行い、2020年から5年間で合計15ヘクタールの水源林の整備活動に取り組んでおります。

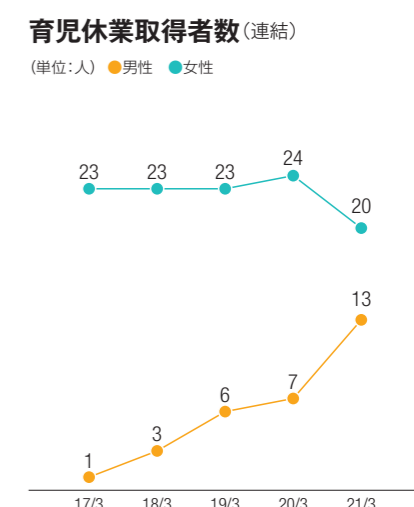
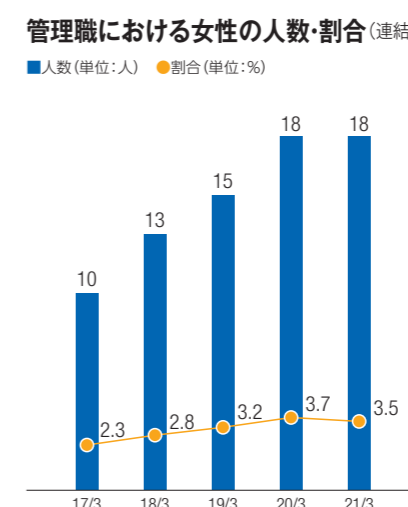
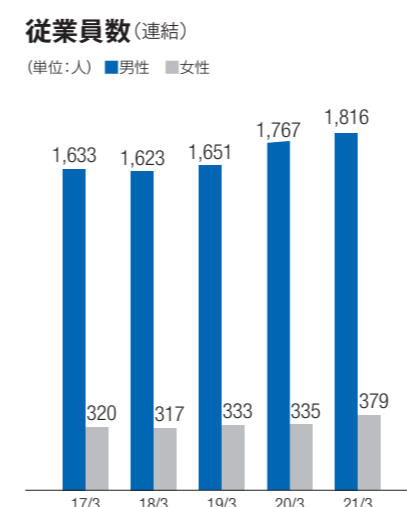
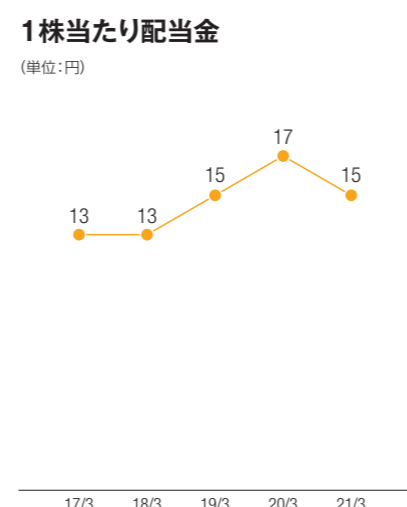
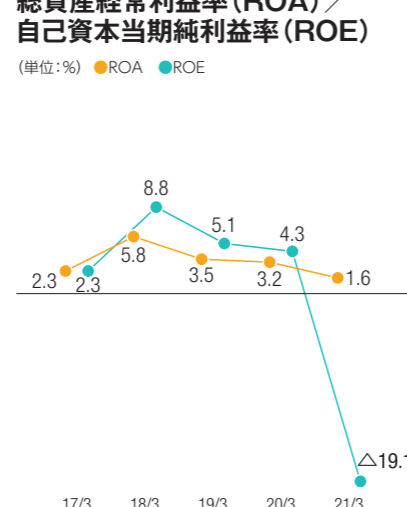
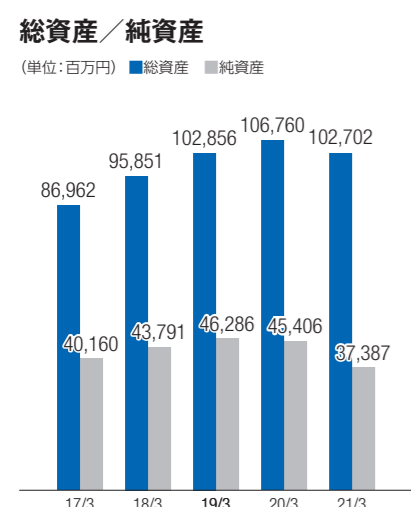
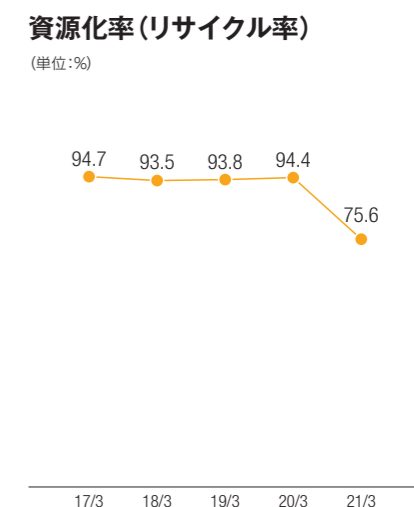
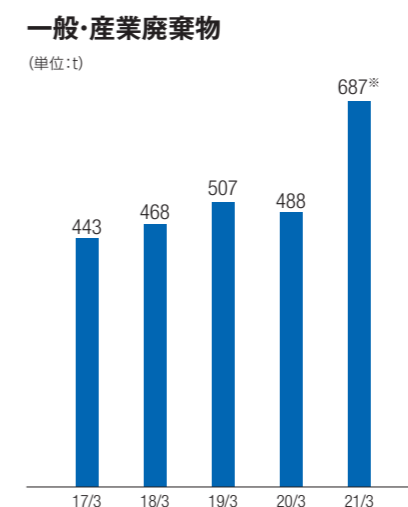
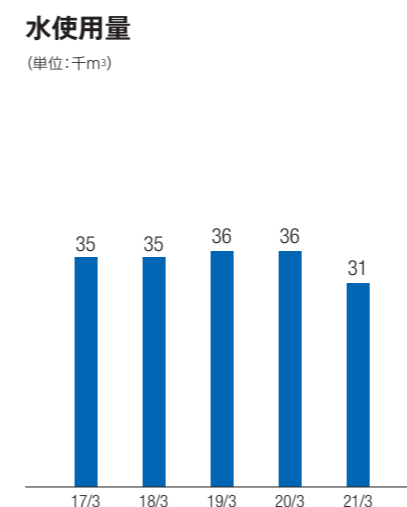
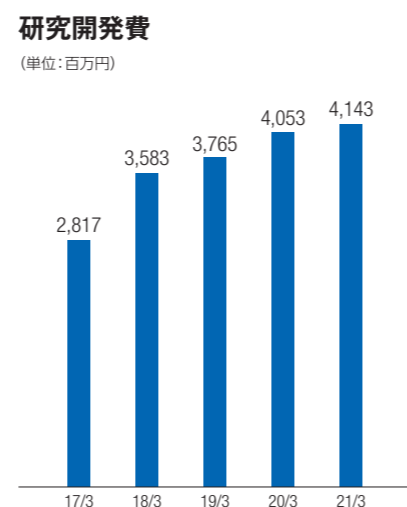
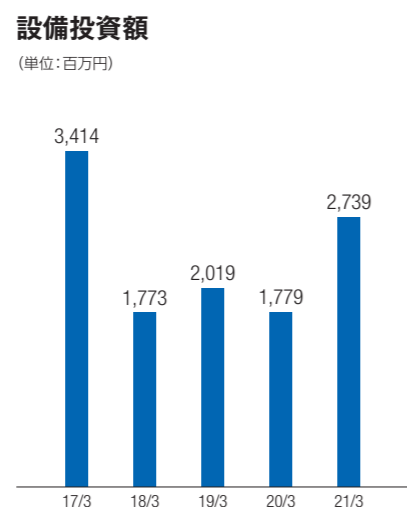
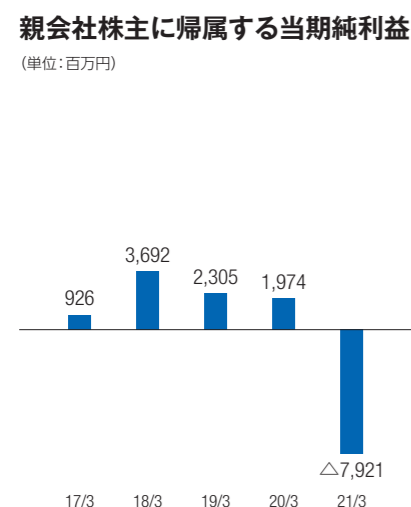
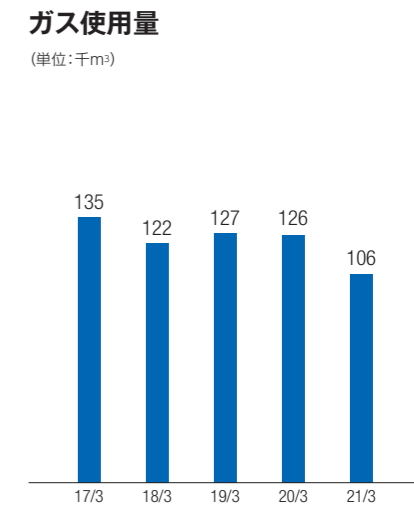
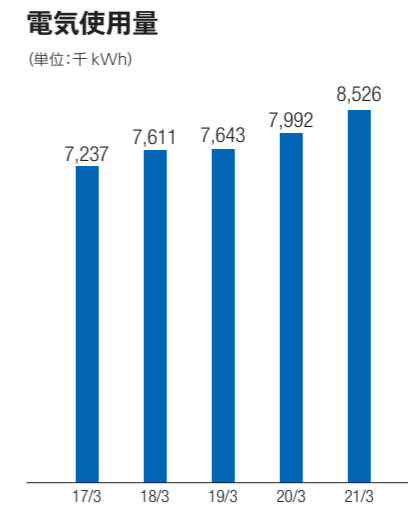
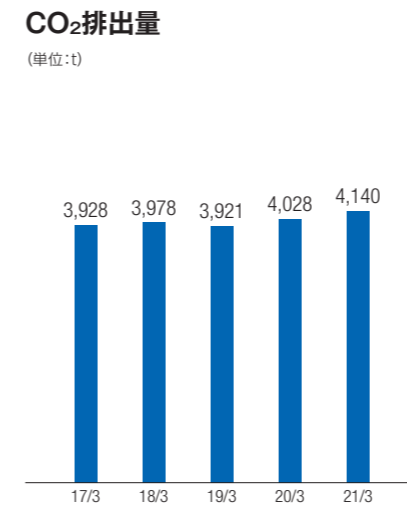
雨や雪として地面に降り注いだ水は、水源林の土壌がフィルターの役割を果たし、水の中の不純物を取り除きます。美味しく、安全な水を使う上で、水源林の整備は重要な課題です。横浜の美味しく、安全な水を守るため、水源林の保全に寄与してまいります。

Data Section

財務ハイライト



非財務ハイライト



*2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。

財務データ(連結)

(単位:百万円)	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
受注高	59,593	62,956	63,428	58,701	58,679	72,823	83,932	81,862	83,671	71,249
売上高	58,483	58,147	64,136	63,139	60,261	59,990	73,905	69,305	72,810	62,218
営業利益	2,166	1,214	1,603	1,893	1,946	1,551	5,071	3,229	3,044	1,214
税金等調整前当期純利益	2,489	733	1,802	2,071	2,182	1,595	5,383	3,272	2,978	△ 9,590
親会社株主に帰属する当期純利益	850	112	931	1,014	1,423	926	3,692	2,305	1,974	△ 7,921
研究開発費	1,572	2,258	2,048	2,696	2,864	2,817	3,583	3,765	4,053	4,143
設備投資額	1,232	3,699	3,360	1,642	2,040	3,414	1,773	2,019	1,779	2,739
減価償却費	1,730	1,576	1,696	1,781	1,778	1,766	1,757	1,935	1,986	1,830
総資産	74,350	79,266	81,627	86,135	83,392	86,962	95,851	102,856	106,760	102,702
純資産	33,217	34,509	34,752	39,441	39,753	40,160	43,791	46,286	45,406	37,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,425	156	5,355	940	4,083	1,204	3,784	△ 2,899	1,206	△ 1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26	△ 2,380	△ 3,999	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936	△ 2,348	△ 2,730	△ 2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,840	2,020	△ 18	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174	6,743	2,097	5,568

(単位:円)	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
1株当たり当期純利益 (EPS)	13.55	1.79	14.84	16.18	22.70	14.77	58.87	36.75	31.48	△ 126.30
1株当たり純資産 (BPS)	529.30	549.90	553.78	628.78	633.78	640.31	698.23	738.02	723.98	596.13
1株当たり配当金	10	10	10	10	10	13	13	15	17	15

(単位:%)	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.6	0.3	2.7	2.7	3.6	2.3	8.8	5.1	4.3	△ 19.1
総資産経常利益率 (ROA)	3.0	1.8	2.2	2.8	2.4	2.3	5.8	3.5	3.2	1.6
自己資本比率	44.7	43.5	42.6	45.8	47.7	46.2	45.7	45.0	42.5	36.4
配当性向	73.8	560.2	67.4	61.8	44.1	88.1	22.1	40.8	54.0	—

非財務データ

人事データ(連結)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
従業員数(男性)	(単位:人) 1,633	1,623	1,651	1,767	1,816
従業員数(女性)	(単位:人) 320	317	333	335	379
従業員数(計)	(単位:人) 1,953	1,940	1,984	2,102	2,195
管理職男女別比率(男性)	(単位:%) 97.7	97.2	96.8	96.3	96.5
管理職男女別比率(女性)	(単位:%) 2.3	2.8	3.2	3.7	3.5
平均年齢	37歳1ヶ月	39歳2ヶ月	39歳5ヶ月	40歳3ヶ月	39歳6ヶ月
平均勤続年数	14年3ヶ月	16年5ヶ月	15年2ヶ月	15年3ヶ月	14年7ヶ月
育児休業取得者数(男性)	(単位:人) 1	3	6	7	13
育児休業取得者数(女性)	(単位:人) 23	23	23	24	20

環境データ(本社・工場)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
CO ₂ 排出量	(単位:t) 3,928	3,978	3,921	4,028	4,140
電気使用量	(単位:千kWh) 7,237	7,611	7,643	7,992	8,526
ガス使用量	(単位:m ³) 135,822	122,649	127,752	126,231	106,853
水使用量	(単位:m ³) 35,992	35,822	36,881	36,058	31,566
雨水利用量	(単位:m ³) —	876	1,037	1,343	732
一般・産業廃棄物	(単位:t) 443	468	507	488	687*
資源化率(リサイクル率)	(単位:%) 94.7	93.5	93.8	94.4	75.6

*2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号
株式会社京三製作所

証券コード
6742

本社
〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所
本社(横浜市鶴見区)

営業所など
東京事務所(東京都千代田区)
大阪支社(大阪市北区)
札幌支店(札幌市中央区)
仙台支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中村区)
広島支店(広島市東区)
四国支店(香川県高松市)
九州支店(福岡市博多区)
台湾支店(台湾)
北京事務所(中国)

工場
本社工場(横浜市鶴見区)
座間工場(神奈川県座間市)

設立
1917年(大正6年)9月3日

資本金
62億7,030万円

従業員数
2,195名(連結)、1,245名(単体)

事業年度
毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
6月下旬

ウェブサイトアドレス
<https://www.kyosan.co.jp/>



IR情報ページ
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数
160,000,000株

発行済株式総数
62,844,251株

上場取引所
東京証券取引所 市場第一部

株主数
7,210名

株主総会議決権行使株主確定日
3月31日

期末配当金・支払株主確定日
3月31日

中間配当金・支払株主確定日
9月30日

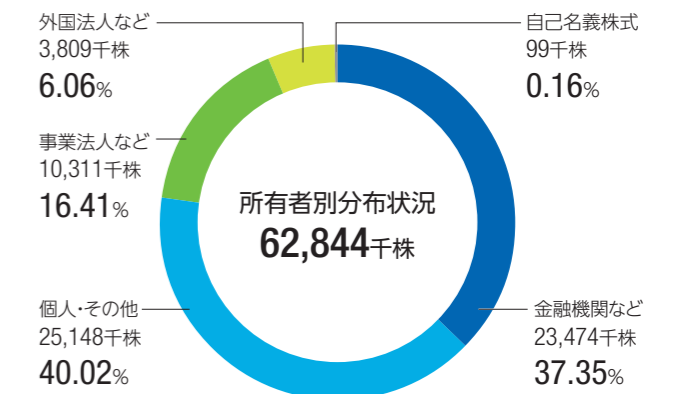
株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

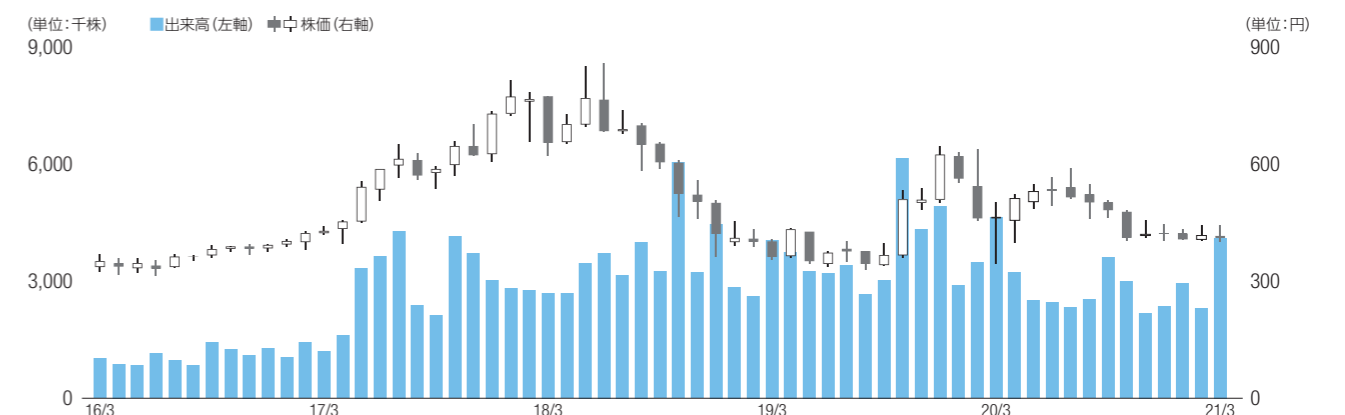
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
京三みづほ会	4,556	7.26
京三製作従業員持株会	3,188	5.08
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,849	4.54
東海旅客鉄道株式会社	1,965	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,715	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60

(注) 持株比率は自己株式(99,811株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価情報



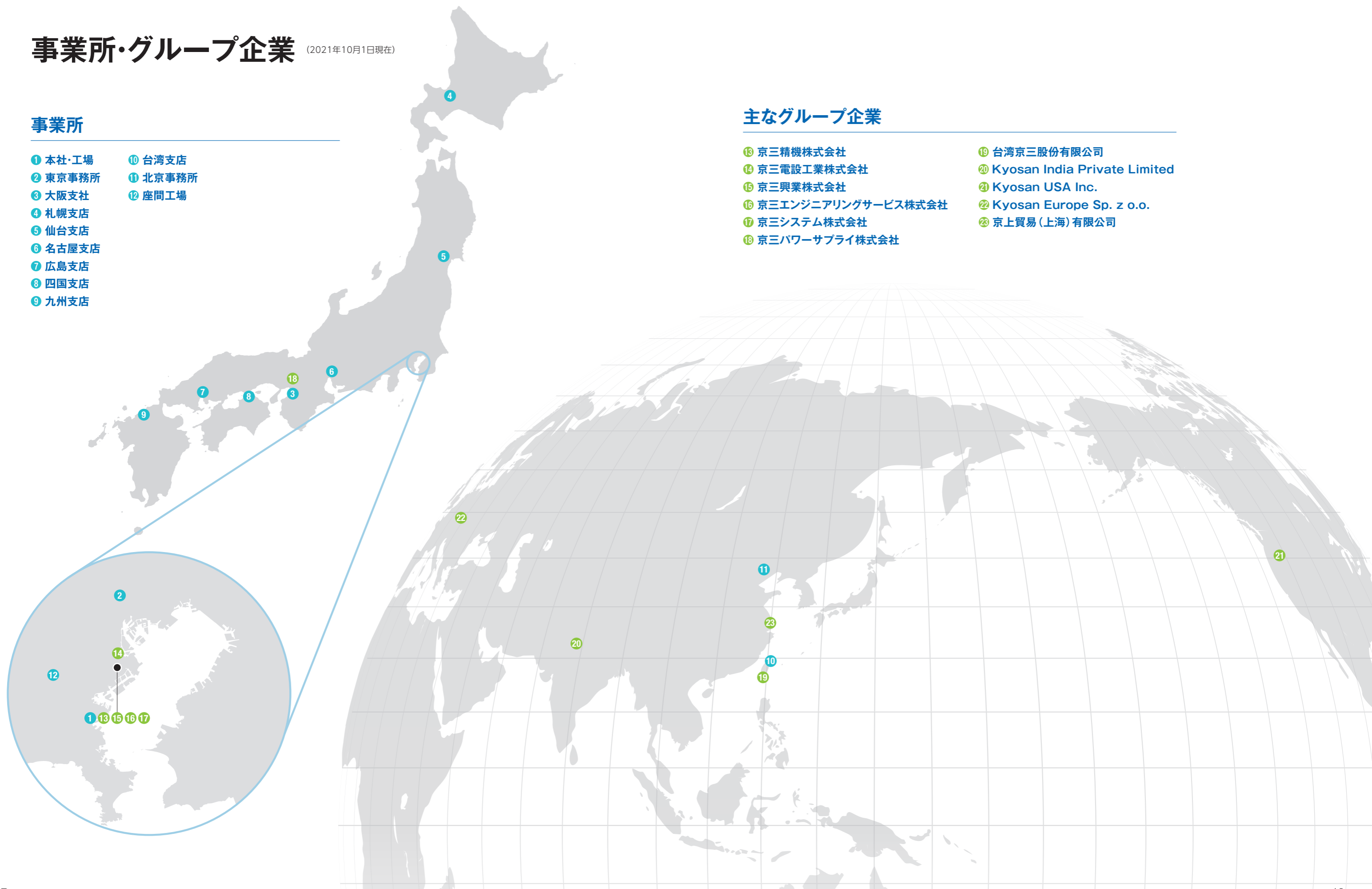
事業所・グループ企業 (2021年10月1日現在)

事業所

- ① 本社・工場
- ② 東京事務所
- ③ 大阪支社
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 名古屋支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 台湾支店
- ⑪ 北京事務所
- ⑫ 座間工場

主なグループ企業

- ⑬ 京三精機株式会社
- ⑭ 京三電設工業株式会社
- ⑮ 京三興業株式会社
- ⑯ 京三エンジニアリングサービス株式会社
- ⑰ 京三システム株式会社
- ⑱ 京三パワーサプライ株式会社
- ⑲ 台湾京三股份有限公司
- ⑳ Kyosan India Private Limited
- ㉑ Kyosan USA Inc.
- ㉒ Kyosan Europe Sp. z o.o.
- ㉓ 京上貿易(上海)有限公司





当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。